

文部科学省の新型コロナウイルス感染症への対応に関する特例通知に基づき、令和2年度は一部科目をインターネットで開設します。

(インターネットで実施できない科目については、冬期に対面式で開設する予定です。)

1. 講習の目的

現職教育の一環として現職教員に研修の機会を与え、資質の保持向上を図るとともに、一種又は二種免許状取得のために必要とする単位を授与する。

2. 開設者 山形県教育委員会

3. 名称 令和2年度山形県教育委員会免許法認定講習

4. 指導大学 宮城教育大学

5. 受講対象者

- (1) 県内公立学校の現職教職員で、取得しようとする免許状の基礎資格を有する者
- (2) その他適当と認める者

6. 開設科目及び期間等

(1) 夏期実施分について

開設科目及び講師：別紙（夏期実施分）実施計画のとおり
期間：令和2年8月8日（土）～令和2年8月23日（日）
時間割：別紙時間割表のとおり

(2) 冬期実施分について

開設科目及び講師：別紙（冬期実施分）実施計画のとおり
期間：令和2年12月～令和3年1月（調整中）
時間割：調整中

※ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては中止となる場合がある。

7. 実施方法

(1) 夏期実施分について

講習は、各科目ともインターネットにより行う。

Web会議ツールのzoomを使用した双方向型（ライブ配信型）又はYouTubeを使用したオンデマンド型（録画配信型）の講義を2日間計15時間（休憩時間含む。）行う。

本講習を受けるに当たり、①インターネット環境が整っていること、②パソコン、ウェブカメラ、マイク及びスピーカーが必要となるので、各自用意すること（②についてはパソコンに他3つの機材が内蔵されている場合が多いが、各自確認すること）。

zoomのインストール方法等については、受講決定通知と併せて後日、連絡する。

(2) 冬期実施分について

講習は、各科目とも会場にて対面式講義により行う。

詳細については、調整後、改めて通知する。

8. 成績審査及び単位の授与

各科目とも、出席状況及び、レポート又は試験の点数により審査する。

審査に合格した者に対して1単位を授与し、学力に関する証明書を交付する。

なお、本単位は専修免許状取得のために用いることはできない。

9. 受講手続き

(1) 受講申込み

受講希望者は、所属ごとに下記により申込書等を提出すること。

①提出書類

- ・ 受講申込書：様式1…個人・科目別に記載
- ・ 受講申込者一覧表：様式2…所属単位で記載
- ・ 県内公立学校以外の所属は、返信用封筒（角形2号、140円切手貼付、返信先記入）を添付すること（受講決定通知の送付用）。

※様式2は所属の承認を得ていることを確認するために、必ず提出すること。

②提出方法

- ・県内公立小中学校については、各市町村教育委員会で取りまとめ、各教育事務所へ提出すること。
各教育事務所は下記申込先へ提出すること。
- ・その他の所属については、各所属で取りまとめ、直接、下記申込先へ提出すること。

③提出期限

令和2年7月10日（金）【必着】（それ以降は受け付けません）

※県内公立小中学校は、令和2年7月3日（金）までに所管の教育事務所へ提出すること。

④申込先

〒990-8570 山形県山形市松波二丁目8番1号
山形県教育庁教職員課行政担当

※封筒表面に「免許法認定講習申込書 在中」と記載すること。

(2) 受講者の決定及び通知

申込者の中から受講者を決定し、7月中旬に各所属あて通知する。

なお、定員を超える申込みがあった場合には、受講を認めないことがある。

※受講決定の方法は先着順ではなく、まず山形県内の公立学校教員を優先し、次に県内私立学校教員の順に決定する。そのほか、申込書記載の習得済み単位数や勤務年数等を基準に選定する。ただし、定員が超過する場合、県内公立学校教員等であっても、既に必要単位を満たしている者や過去に同様の科目を修得済である者等については、受講を許可しない場合がある。

10. 受講料

受講料は徴収しない。ただし、テキスト代等は受講者の負担とする。

なお、テキストを事前に購入することが受講条件となっている科目があるため、別紙実施計画を確認すること。

11. その他

- (1) 申し込む前に、研修、学校行事等の日程と重複しないことを必ず確認すること。
- (2) 2日間計15時間の全講義を受講すること。
- (3) 講義のみの受講は認めない。試験、レポート等は必ず提出すること。
- (4) テキスト、レポートの形式等各科目の詳細については、受講決定通知と併せて後日、連絡する。
- (5) 万一、講習を欠席する場合は、電話等で下記問合せ先まで連絡のうえ、所定の欠席届（様式3）に必要事項を記載し、上記申込先あて速やかに提出すること。
- (6) 冬期実施分については、後日募集を行う。
- (7) 冬期実施分について、今回申込みのあったものはすべて無効とする。
- (8) 問合せ先 下記担当

新型コロナウイルス感染症を受けたインターネットによる免許法認定講習の開設について

文部科学省は、令和2年4月28日付け2教教人第10号文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長通知により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を目的として、免許法認定講習の実施にあたっては、特例的な措置として、対面による講習に代わり、インターネット等を活用した遠隔授業の実施を可能としました。

本県教育委員会としては、3密（密接、密集、密閉）状態での受講及び講習会場までの公共交通機関等の利用による感染リスクを回避するため、また、今後の感染拡大（第2波等）により対面式授業の実施が困難となる可能性を考慮し、山形大学の協力のもとインターネットにより今夏、認定講習を開設することとしました。

新型コロナウイルス感染症の感染及びクラスター発生の回避のため、自宅等の安全な場所で受講くださるようお願いします。

【担当】山形県教育庁教職員課行政担当 島津

TEL：023-630-2438 FAX：023-630-2857

E-mail：shimatsuma@pref.yamagata.jp